

## 平成26年度全国環境研協議会

### 騒音振動担当者会議の概要

群馬県衛生環境研究所

平成26年度騒音振動担当者会議は神奈川県環境科学センターが開催事務局となり、平成26年9月16日に神奈川県自治会館(横浜市)で開催された(参加者41名)。

特別講演2題、一般講演4題、騒音小委員会活動報告2題の講演が行われた。

環境省の松戸氏からは、振動規制法の建設作業現場に係る項目の見直しについて説明があった。現行法では建設作業ごとに規制をかけているため、一つの作業に伴う振動を測定するためには他の作業を中断しなければならず、迅速性に欠ける点がある。迅速性を向上させ、また、振動苦情の実態に即した対応ができるように、現行法の見直しでは作業現場全体に対して振動規制をかけることを想定して検討を進めている。

環境省の青木氏は、新幹線騒音に関する環境基準達成状況について、長期的には改善傾向にあるものの、依然として40%程度の未達成地点があり、その要因は線路区間の伸長や居住地域拡大による騒音対策必要区間の増加であると説明した。とくに居住地域拡大に関しては、道路沿道の後住者増加に伴う騒音問題も懸念されることから、平成26年4月には「沿道・沿線対策ガイドライン」を作成し、用途地域等の都市計画に関して、自治体内での関係部局間の調整を促すために指針を示したところである。

神奈川県横島氏は、騒音防止行政に資するべく、騒音の暴露と住民反応の関係を把握することを目的に、日本における種々の交通騒音と住民反応に関する既存の調査結果から両者の関係を分析した。その結果、軍用航空機に対する住民反応が

もっとも高く、次いで新幹線と民間航空機が同程度に高く、道路交通に対する反応はもっとも低かったことを明らかにし、この傾向は近年の日本におけるその他の研究結果と同様に、欧米で適用されている Railway Bonus を支持するものではなかった。

千葉県の石橋氏は、最近2年間の公害苦情処理事例集(総務省)の中から、とくに騒音苦情の対応について参考となる4件の苦情処理事例を抽出して紹介した。騒音発生原因者に対する行政指導および改善策(たとえば騒音の苦情原因となっている空調室外機の配置の変更や遮音壁の設置)について例示し、騒音防止行政の具体的な拠り所として本事例集を積極的に活用することを推奨した。

埼玉県の白石氏は、自らが対応した振動および低周波音の苦情調査とその対策事例を紹介した。振動苦情では、実測により家屋増幅(特定の周波数の振動と特定の家屋構造において振幅が増大する)が要因になったことを明らかにし、その対策として、発生源となった近隣工場の破碎機の回転数を低減させることで振動の周波数を変化させ、その結果苦情者宅の振動を抑えることに成功した。低周波音に関する苦情についても同様に、実測により苦情発生メカニズムを解明し問題解決に導いた。

東京都の門屋氏は、環境関連の苦情処理等に関する各市区の騒音振動担当者へのアンケート調査を実施し、職員数の減少や人事異動の短期化等に伴う技術力の低下が騒音・振動の苦情対応の質を低下させている可能性(例：苦情があっても騒音測定をしない)を示した。この対策としては研修

制度の充実が期待されるが、各市区の担当者にとって参加しやすいよう各都道府県内で研修を強化すべきである点を指摘し、そのため今後は都道府県が主体的に研修を実施していく場合の効果的な方法を探っていく計画を示した。

全環研騒音小委員会活動報告では、当該委員会において行われている2題の共同研究の進捗状況(2題とも研究期間は平成25~27年度)が報告された。新潟県の藤原氏からは「航空機騒音調査」に関して、山梨県の佐々木氏からは「音色の目安」に関して、それぞれ全国の参加自治体から調査データが集まりつつある状況と、それらのデータの解析方法に関する考えが示された。

### <会議次第>

#### 1 開会(事務局挨拶)

神奈川県環境科学センター 池貝 隆宏

#### 2 特別講演

- (1) 大気環境行政における騒音・振動の動向について

環境省大気生活環境室 松戸 孝雄

- (2) 新幹線鉄道騒音の現状と取組みについて

環境省自動車環境対策課 青木 秀和

#### 3 一般講演

- (1) 日本国内の交通騒音に対する住民反応について

神奈川県環境科学センター 横島 潤紀

- (2) 公調委事務局の公害苦情処理事例(騒音振動)について

千葉県環境研究センター 石橋 雅之

- (3) 振動および低周波音の調査事例

埼玉県環境科学国際センター 白石 英孝

- (4) 苦情処理等に関する各市区騒音振動担当者へのアンケート調査—全国のとりまとめ結果

東京都環境科学研究所 門屋真希子

#### 4 全国環境研協議会騒音小委員会活動報告

- (1) 航空機騒音調査

新潟県保健環境科学研究所 藤原 衛

- (2) 音色の目安調査

山梨県衛生環境研究所 佐々木裕也